

地方分権の推進について

作成年月日	令和6年2月13日
作成部局名	企画部広域調整課

目次

I	地方分権改革の推進	
1	地方分権改革に関する提案募集の取組	03
II	規制改革の推進	
1	規制改革推進会議の開催	04
III	特区制度の推進	
1	関西圏国家戦略特区	05
2	あわじ環境未来島特区	05
IV	関西広域連合の取組	
1	広域事務の着実な実施	06
2	政策の企画調整等	07
3	分権型社会の実現	07
V	他府県連携の推進	
1	他府県知事との会議の開催	08
	<参考> 関西広域連合の概要	09



I 地方分権改革の推進

1 地方分権改革に関する提案募集の取組

(1) 概要

国の「地方分権改革に関する提案募集」を活用し、具体的な支障事例に基づき制度改正等を提案



(2) 令和5年度提案募集の状況

- ① 本県から8項目を提案（全国で230件提案）
本県独自の取組として、県内市町から支障事例を募る「県・市町連携提案」を実施（3件）
- ② 令和5年度提案等に関する対応方針が閣議決定（R5.12.22）

提案項目	（○：県・市町連携提案）	結果
1 国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の計画通知等に係る指定確認検査機関の活用		実現・一部実現
2 国から地方公共団体へ再犯防止対策に必要な出所者の情報提供の拡大		
③ 民生委員・児童委員活動における証明事務の見直し		対応検討
4 小規模放課後児童クラブへの補助に係る大臣承認を必要としないタイプの追加		
⑤ 福祉行政報告例中の民生委員児童委員活動報告のオンライン化		
⑥ 介護保険法に規定する徴収金の時効の見直し		提案と異なる対応
7 奨学金事業における公益財団法人等によるマイナンバー独自利用の対象化		
8 訪問看護・訪問介護の安全確保のための報酬加算要件の緩和		調整対象外

II 規制改革の推進

1 規制改革推進会議の開催

(1) 概要

地域活性化の支障となっている県・市町の規制の見直しや、県民サービスの向上・行政手続の簡素化等の取組を推進するため、事業者や団体等から提案のあった支障事案を審議

第1回：12/21開催

第2回：R6.3月頃開催予定

【令和5年度提案】

審議内容	審議の方向性
1 県・市町の条例等による規制に関する事項	
① 建築物環境性能評価の市町条例との関係の見直し	継続審議
2 県・市町の行政手続の簡素化等に関する事項	
① 工事完成図書の紙図面提出の見直し	
② 主任介護支援専門員研修受講資格の見直し	規制・手続の見直し
③ 住宅改修業者登録申請の添付書類の簡素化	
④ 県税徴収金収納事務における原符等保管の見直し	事業者等を交え検討
3 国の法令等による規制に関する事項	
① 保安林内伐採・作業許可申請の電子化	制度内容の周知


県や市町の
この規制って
本当に必要？

行政の手続が
もっと簡単に
ならないの？

兵庫県規制改革推進会議

規制改革

に関する提案を募集します。



兵庫県では、企業・団体や県内市町等から、規制改革に関する提案を募集しています。改革が必要と考えられる規制の見直しについて、積極的な御提案を幅広くお寄せください。

※兵庫県ホームページより提案ください。
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk06/kuseikaikaku.html>

兵庫県 規制改革 支障事例 検索

提案主体
県内にお住まいの方
県内で事業を行っている企業・団体、県内市町等

募集期間
通年募集（提案は随時受け付けています。）
※集中募集期間：令和5年3月17日～令和5年7月31日
※集中募集期間を延長しました


提案対象

- 県、県内市町の条例、規則等に基づく規制により事業活動の妨げとなっている規制の見直し
- 県民サービスの向上につながる行政手続の簡素化

〔提案の対象外としているもの〕

- ① 県、市町の予算や組織に関するもの（予算の増額及び減額、組織の創設・廃止など）
- ② 県及び市町の所管する規制と関係がないもの（個人の思想信条や個別の紛争事項など）

（お問い合わせ先）
 兵庫県企画部広域調整課
 ☎ (078) 382-3057 ✉ koikichose@pref.hyogo.lg.jp



III 特区制度の推進

1 関西圏国家戦略特区

(1) 概要

国家戦略特区制度を活用し、健康・医療分野等における国際的イノベーション拠点や、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市の形成を推進

- ① 指定日 平成26年5月1日
- ② 対象区域 兵庫県、大阪府、京都府
- ③ 事業 11事業を実施

2 あわじ環境未来島特区

(1) 概要

島内各地で総合特区制度による規制緩和や、財政・金融支援措置を活用した事業を展開

- ① 指定日 平成23年12月22日
- ② 対象区域 淡路島全域
(洲本市、南あわじ市、淡路市)

【主な取組】

活用した特例	内容
圏域の基準病床数に加えて増床を可能とする特例	iPS細胞を用いた網膜治療等を実施する神戸アイセンターを整備(病床30床)
農家レストランを農業用施設とみなす特例	農用区域内に農家レストランを設置(3事業者)
小規模認可保育所の対象年齢を拡大する特例	西宮市内に1~3歳児を受け入れる小規模認可保育事業所を整備(8箇所)

【主な取組】

項目	内容
電力の“地産地消”の促進	地域新電力事業の拡大により再生可能エネルギー由来の電力を島内の企業や家庭等へ供給する仕組みの構築
バイオマスの利用促進	玉ねぎ残渣と下水汚泥の集中処理により発生させたメタンガスの電力利用
農業人材の育成と生産振興対策の推進	「チャレンジファーム」による新規就農者の受入や、企業の農業ビジネスへの参入を促す「北淡路先端ファーム」の形成

IV 関西広域連合の取組

1 広域事務の着実な実施

(1) 奈良県の全面参加

現在、部分参加の奈良県が令和6年4月から全面参加予定

(2) 7分野の広域事務の実施

第5期広域計画に基づき、7分野の広域事務を実施



第1回災害対策支援本部会議(R6.1.4)

【令和5年度の主な広域事務】

分野	内容
広域防災	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西防災・減災プラン(感染症対策編[新型インフルエンザ等])の見直し ・ 関西広域応援訓練の実施や帰宅困難者対策の推進 ・ 能登半島地震の被災地支援 等
広域観光・文化・スポーツ振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪・関西万博及び関西の活性化に向けた関西周遊環境整備の推進 ・ 文化庁移転等を契機とした関西文化の振興 ・ 関西マスターズゲームズの開催 等
広域産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築 ・ 学校給食への域内特産農林水産物の提供 等
広域医療	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実 ・ 災害医療コーディネーターの養成など広域医療体制の強化 等
広域環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチックごみゼロや食品ロス削減に向けた取組 ・ カワウ対策の推進、広域的なニホンジカ・外来獣被害対策 等
資格試験・免許等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格試験（調理師、製菓衛生師、准看護師、登録販売者、毒物劇物取扱者）事務等の着実な実施
広域職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策形成能力研修の実施 ・ WEB型研修の実施 等

※兵庫県は「広域防災」「スポーツ振興」を担当



(3) 能登半島地震の被災地支援

災害対策支援本部を設置(R6.1.2)し、カウンターパート方式により被害が特に甚大な石川県を支援

- ① 石川県庁に現地支援本部(R6.1.4)、支援市町に現地連絡所(R6.1.6～)を設置
- ② 全国知事会や中部ブロック知事会等と連携した支援を実施
- ③ 現地のニーズに応じ、人的支援や物資支援等を実施

2 政策の企画調整等

(1) 継続して取り組むべき企画調整事務への対応

広域交通インフラの整備促進、プラスチック対策の推進など、継続して関西全体で対応すべき政策の企画調整を実施

(2) 「2025年大阪・関西万博」への対応

「大阪・関西万博」を、国内外の人々に関西の魅力を発信する好機ととらえ、万博の効果を関西全体へ波及させるため、関西各府県の観光・産業振興等のゲートウェイとなる関西パビリオン出展を推進

3 分権型社会の実現

東京一極集中を是正し、国土の双眼構造の実現に向け、国への提案活動を実施

- ① 政府機関等の関西への移転
- ② 防災庁の創設に向けた提案
- ③ 首都機能バックアップ構造の構築
- ④ 「地方分権特区」の制度導入

支援先	担当府縣市
輪島市	大阪府、大阪市、堺市、徳島県、三重県(※)
珠洲市	兵庫県、神戸市、福井県(※)
志賀町	鳥取県
七尾市	京都府、京都市
穴水町	奈良県
能登町	滋賀県、和歌山県

※関西広域連合の連携団体



関西パビリオンイメージ

V 他府県連携の推進

1 他府県知事との会議の開催

2025年の大阪・関西万博をはじめ、産業や環境、交通など共通する政策課題に対し、連携して施策を推進するため、知事をトップとした会議を開催

府県名	開催日 (直近)	開催場所	主な内容
大阪府	R5.9.8	国立民族学博物館	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興 ・観光振興 ・カーボンニュートラル
新潟県	R5.9.5	あいぽーと佐渡	<ul style="list-style-type: none"> ・コウノトリとトキの野生復帰 ・環境創造型農業の推進 ・佐渡金山と生野銀山の連携
香川県	R5.8.2	姫路文学館	<ul style="list-style-type: none"> ・広域周遊ルートの開発 ・芸術分野における広域連携の推進 ・兵庫・香川をつなぐ交通の充実
岡山県	R4.6.29	姫路文学館	<ul style="list-style-type: none"> ・デスティネーションキャンペーンの実施 ・JRローカル線の維持・活性化
鳥取県	R4.4.14	WEB	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・JR西「ローカル線に関する課題認識と情報開示」への対応



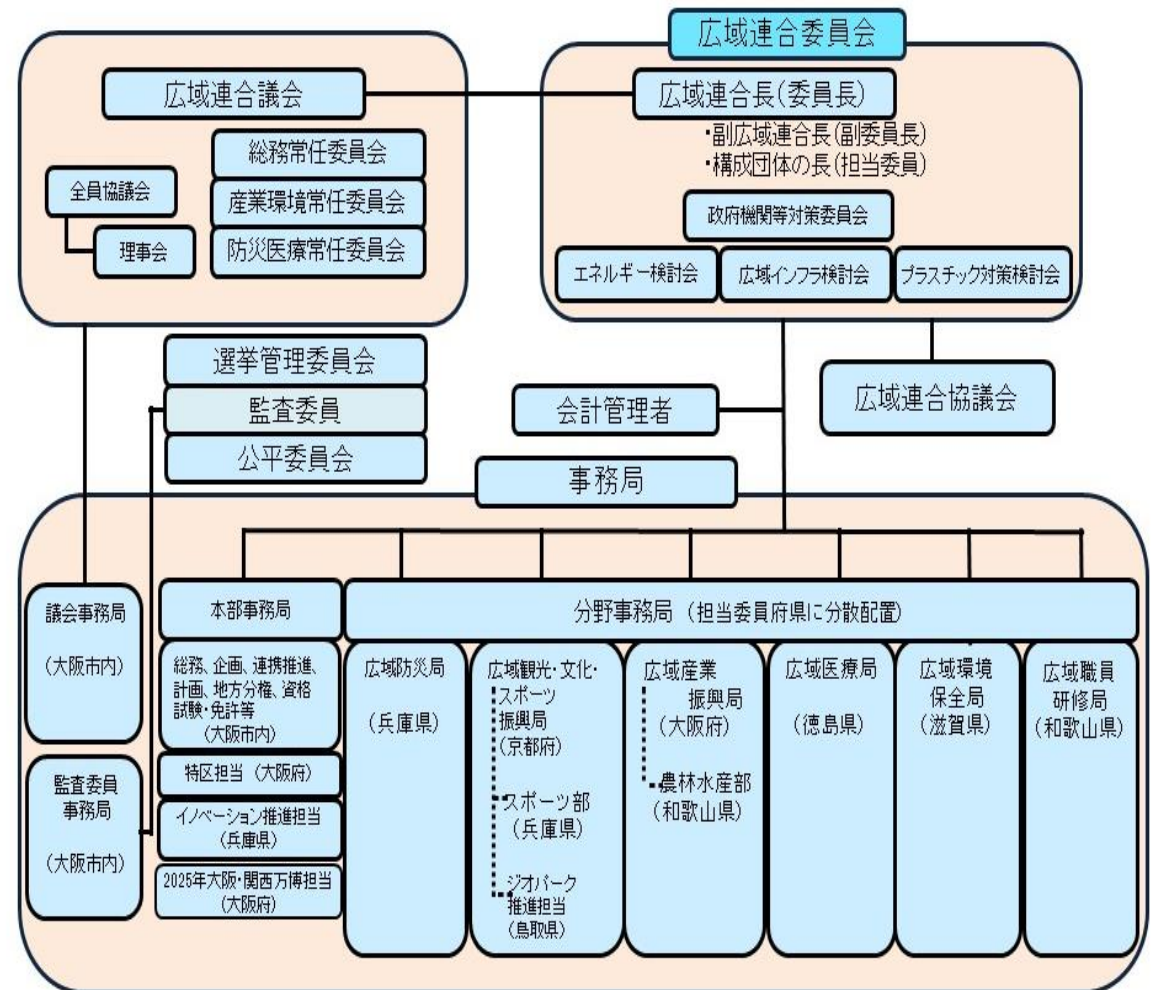
<参考> 関西広域連合の概要

1 予算・職員の概要

- (1) 予算 3,503百万円 (R5年度当初)
うち兵庫県負担 399百万円
- (2) 職員数 本部職員37人 (うち兵庫県5人)
併任769人 (うち兵庫県85人)
※延人数 (R5.4現在)

2 構成団体及び組織

- (1) 構成団体 2府6県4政令市
滋賀県、京都府、大阪府、
兵庫県、奈良県、和歌山県、
鳥取県、徳島県、京都市、
大阪市、堺市、神戸市
- (2) 連携団体 2県 (福井県、三重県)
- (3) 広域連合長 三日月 大造 (滋賀県知事)
- (4) 組織
- ① 広域連合委員会(12名)
 - ② 広域連合議会 (39名)
 - ③ 広域連合協議会(51名)



構成団体の長 (知事・市長) で構成 【委員長：広域連合長】
構成団体の議会から選出された議員で構成
幅広く意見を聴取するため学識者、分野別委員、
公募委員等で構成